

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(内閣府)			
事業名	科学技術政策におけるEBPM等推進事業			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(統合戦略担当)		白井 俊行			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的な科学技術・イノベーション政策の立案のため、エビデンスの収集・調査分析等を実施することにより、客観的根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-based Policy Making))及び国立大学・研究開発法人等の法人運営(EBMgt(Evidence-based Management))を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学技術分野における多様な観点からの分析を可能とするプラットフォームである、エビデンスシステム(e-CSTI)に必要な「研究」「教育」「資金獲得」に関するデータの収集・整理・分析を行う。具体的には、以下5つの機能を実現するための調査を実施する。 1.科学技術関係予算の見える化 2.国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化 3.大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化 4.人材育成に係る産業界ニーズの見える化 5.地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	159.9	206.6	206.6	203.4				
		補正予算	-	-	-	124.6				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	124.6				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	159.9	206.6	206.6	328				
	執行額	156.5	162.4	192.5						
	執行率(%)	98%	79%	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	79%	93%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	科学技術基礎調査等委託費	124.6								
	計	124.6								
活動内容(アクティビティ)	関係府省や国立大学・研究開発法人等に対して、分析機能を共有するプラットフォームとして内閣府が運用しているエビデンスシステム(e-CSTI)に必要なデータの収集・整理・分析にかかる委託調査等を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	関係府省や国立大学・研究開発法人等がEBPM及びEBMgtを実施するために必要な情報を提供する	EBPM・EBMgtに資する委託調査の実施件数	活動実績	件	6	6	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託調査経費/実施件数			単位当たりコスト	百万円	25.7	26.8	48	49	
				計算式	委託調査経費/件	154.4百万/6件	160.6百万/6件	191.8百万/4件	195.8百万/4件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本件は科学技術分野に関するデータを収集、分析した結果を関係府省や国立大学・研究開発法人等に提供する事業である。関係機関においてエビデンスシステム(e-CSTI)を活用し、政策立案・法人運営を行うことが成果となるが、この件数を予測することは困難であり、事前に定量的な目標を設定することができない。			・本予算を用いて調査を実施し、その結果が毎年度の政策立案等に活用されることを定性的な成果目標とする。 ・調査結果について、第6期科学技術・イノベーション基本計画及び統合イノベーション戦略の現状データとして活用されているとともに、研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインの策定等に活用されている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	エビデンスシステム(e-CSTI)分析内容の政策議論の場での活用回数を令和2年度実績である年7回以上とする	エビデンスシステム(e-CSTI)分析内容の政策議論の場での活用回数	実績	件	-	7	16	-	-
			目標値	件	-	-	7	-	7
			達成度	%	-	-	229	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策							
	新経済・財政再生計画	施策	政策評価書URL	-					
		取組事項	該当箇所	-					
新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	P100 10a.エビデンスシステム(e-CSTI)を継続的に機能拡充することで、効果的な科学技術・イノベーション政策の立案を推進。						

事業所管部局による点検・改善

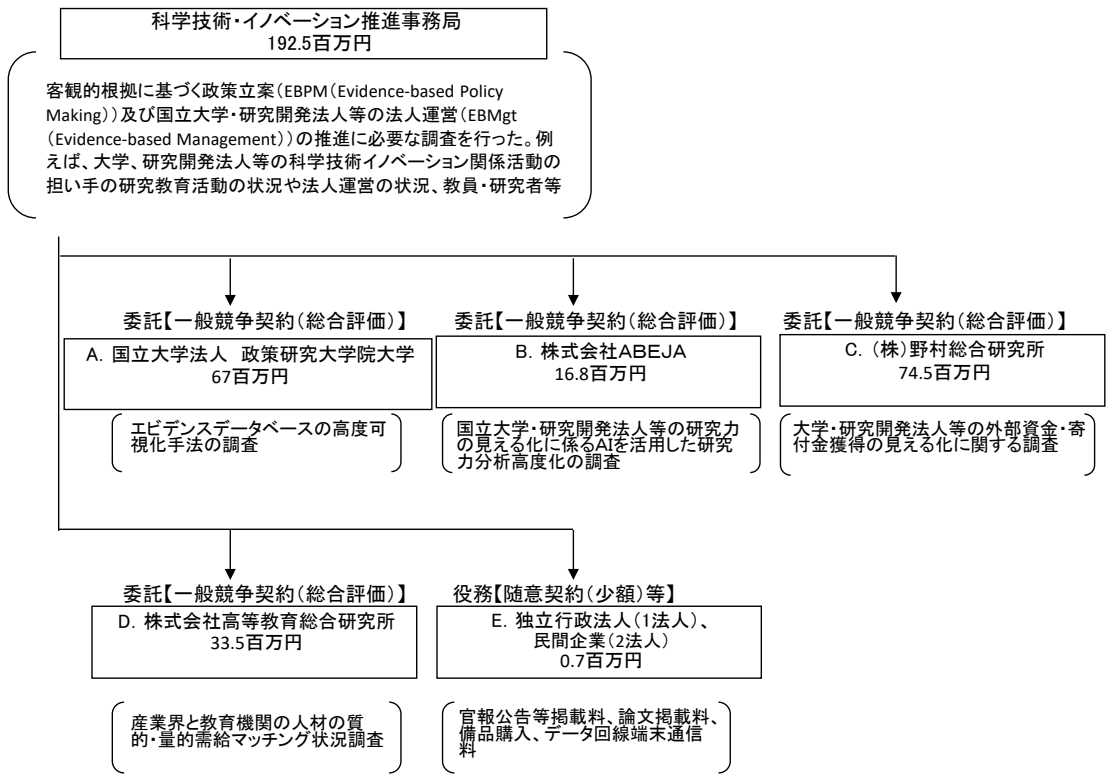
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものであり、成長戦略等で国家戦略の根幹に位置づけられている。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画では、科学技術・イノベーション行政において客観的な証拠に基づく政策立案を徹底することとなっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、当該事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の科学技術・イノベーション政策の企画立案、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	効果的な科学技術・イノベーション政策の企画立案、推進にあたっては、客観的なデータに基づいて検討することが重要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 全体として一般競争入札を積極的に行うことにより競争性の確保を行っており、前年度の応札が一社であった継続案件については、複数の業者から見積書を徴取している。 業務を実施している業者が一社のみであり、随意契約となったものがある。今後とも競争性のない随意契約による場合には、真にやむを得ない場合などに限ることとしたい。 									
	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保しており、引き続き適切なコスト水準を維持したい。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政策課題において重要な最小限の項目を調査しており、今後とも調査項目を精査し、真に必要なものに限定して実施したい。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っているが、引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	統合イノベーション戦略の策定等に利用されており、見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人等の活動状況を把握するためのデータ及び分析結果等をエビデンスシステム(e-CSTI)で共有しており、見合ったものとなっている。									
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	エビデンスシステム(e-CSTI)を通じて調査結果を関係機関に共有するとともに、公開可能部分については一般公開サイトにおいて公開している。また、関係府省において政策検討や現状把握に活用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名						
事業番号				事業名								
備考												
・エビデンスシステム(e-CSTI)一般公開サイト https://e-csti.go.jp/												

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0012			
平成26年度	新26-0013			
平成27年度	0146			
平成28年度	0139			
平成29年度	0145			
平成30年度	0152			
令和元年度	内閣府 - 0161			
令和2年度	内閣府 0164			
令和3年度	2021 府 20 0176			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人 政策研究大学院大学			B.株式会社ABEJA		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	エビデンスデータベースの高度可視化手法の調査	34.4	人件費	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化に係るAIを活用した研究力分析高度	13.3
その他の経費	e-CSTI補助業務にかかる謝金等	23.9	その他の経費	消耗品費	1.3
一般管理費	上記の管理	8.7	一般管理費	上記の管理	2.2
計		67	計		16.8
C.(株)野村総合研究所			D.株式会社高等教育総合研究所		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	大学・研究開発法人等の外部資金・寄附金獲得の見える化に関する調査	62.7	人件費	産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査	16.8
その他の経費	調査先機関との連絡業務等	11.8	その他の経費	アンケート実施等	13.6
			一般管理費	上記の管理	3
計		74.5	計		33.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	エビデンスデータベースの高度可視化手法の調査	67	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ABEJA	5011001091576	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化に係るAIを活用した研究力分析高度化の調査	16.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化に関する調査	74.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社高等教育総合研究所	2010001073562	産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査	33.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	Biomed Central Limited	2700150003366	論文掲載料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	備品購入、データ回線端末通信料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	